



脱税とは何ですか？



悪いこととわかっていながら、いろいろな手段や方法で税金をごまかして少なく納めたり、まったく納めなかったりすることを脱税といいます。例えば、会社の場合、買っていないものを経費としたり、売上の金額を少なく計算するなどして、もうけたお金の金額を実際より少なく見せかけることをいいます。



脱税した人はどうなるのですか？



調査をして正しい金額の税金を納めてもらいます。中でも特に悪質な人は、正しい金額の税金を納めるだけでなく、裁判にかけられ、判決によっては罰金を払ったり、刑務所に入れられることとなります。



「マルサ」とは何ですか？



国税庁と全国の各国税局には、通称「マルサ」と呼ばれている査察部や査察課という部署があります。ここでは、国税査察官という人たちが働いています。国税査察官の仕事は、裁判官に許可をもらい、多額の税金を悪質にごまかしている疑いのある人を強制的に調査して、検察官に告発する（裁判をかけてもらうよう引継ぎをする）ことです。



査察調査の流れは？



情報収集→脱税の内容検討→裁判所に強制調査の請求→強制調査→証拠物件の差押→脱税証拠物件の検討→脱税者に対する質問調査→調査書類のまとめ→検察官へ告発→検察官捜査→裁判所へ起訴→判決→有罪になると最長で懲役10年+罰金



外国人も日本に税金を納めているのですか？



日本人以外の人でも、日本国内で働いて得た収入があると、税金を納めなければなりません。例えば、外国から日本に公演に来た歌手やダンサーなどの芸能人が受け取る公演料にも税金はかかります。また旅行などで日本に来て、電車に乗ったり、ホテルに泊まった場合には、消費税を負担することになります。



子どもでも税金がかかりますか？



子どもも税金がかかることがあります。例えば、買い物などをすると、消費税を負担することになります。また、銀行に預金したり郵便局に貯金をしていれば、その利子に所得税がかかります。その他に、子どもでも働いている人（芸能人など）や、親が亡くなったりして財産をもらう人には税金がかかる場合もあります。



納められた税金はどこで保管しているのですか？



郵便局や銀行、税務署の窓口で納められたあと、国の預金先である日本銀行に預けられます。



最初に所得税が導入された国はどこですか？



世界で初めて所得税を導入したのは、18世紀末のイギリスです。1799年にナポレオン戦争の戦費を補うために創設されたそうです。日本では1887年に導入されました。



税金は全部で何種類くらいあるのですか？



全部で約50種類あります。

国に納める税(25種類)		
直接税	所得税	個人の所得(収入から経費などを差し引いたもの)にかかります。
	法人税	株式会社などの法人の所得にかかります。
	地方法人税	法人税額に応じて法人税と併せてかかります。
	地方法人特別税	法人事業税(県税)の所得割額・収入割額に応じて法人事業税と併せてかかります。
	特別法人事業税	法人事業税(県税)の所得割額・収入割額に応じて法人事業税と併せてかかります。
	相続税	相続や遺贈によって取得した財産にかかります。
	贈与税	贈与によって取得した財産にかかります。
	復興特別所得税	東日本大震災からの復興を図るための施策に要する費用に充てるため、平成25年から令和19年まで各年分の所得税額に応じて、所得税と併せてかかります。
間接税等	消費税	国内での商品の販売・サービスの提供や輸入品にかかります。
	酒税	日本酒やビールといった酒類にかかります。
	たばこ税	たばこにかかります。
	たばこ特別税	
	揮発油税	自動車用のガソリンといった揮発油にかかります。
	地方揮発油税	
	航空機燃料税	航空機の燃料にかかります。
	石油ガス税	自動車用の石油ガス(LPガス)にかかります。
	石油石炭税	原油や石油製品、石炭などにかかります。
	自動車重量税	自動車や軽自動車にかかります。
	印紙税	契約書・領収書などの法律で定められた文書にかかります。
	登録免許税	不動産や会社の登記などにかかります。
	電源開発促進税	電力会社が販売する電気にかかります。
	とん税	外国貿易船の港への入港にかかります。
	特別とん税	
	関税	輸入品にかかります。
	国際観光旅客税	日本からの出国にかかります。

県に納める税(12種類)			
直接税	県民税	個人県民税	県内に住所又は事務所・事業所を有する個人にかかります。
		法人県民税	県内に事務所・事業所を有する法人にかかります。
		県民税利子割	預金の利子などにかかります。
		県民税配当割	上場株式の配当などにかかります。
		県民税株式等譲渡所得割	特定口座(源泉徴収あり)内における上場株式の売却益などにかかります。
		事業税	個人事業税
	法人事業税		法人が行う事業にかかります。
	不動産取得税		土地や建物といった不動産の取得にかかります。
	自動車税	環境性能割	自動車の環境性能に応じて取得の時にかかります。
		種別割	自動車の所有にかかります。
	鉱区税		鉱区(鉱業権の登録を受けた区域)にかかります。

県に納める税(12種類)		
直接税	県固定資産税	大規模な償却資産に、市町が課することができる限度を超える部分についてかかります。
	核燃料税	県が独自に課す法定外税で、発電用原子炉の発電事業などにかかります。
	狩猟税	狩猟者の登録を受ける人にかかります。
間接税	地方消費税	消費税額に応じて消費税(国税)と併せてかかります。
	県たばこ税	県内で消費者に販売されるたばこにかかります。
	ゴルフ場利用税	ゴルフ場の利用にかかります。
	軽油引取税	軽油の引取りなどにかかります。

市町村に納める税(13種類)			
直接税	市町村民税	個人市町村民税	市町村の区域内に住所又は事務所・事業所を有する個人にかかります。
		法人市町村民税	市町村の区域内に事務所・事業所を有する法人にかかります。
	固定資産税		土地や家屋、償却資産にかかります。
	軽自動車税	環境性能割	三輪以上の軽自動車の環境性能に応じて、取得の時に掛かります。
		種別割	軽自動車や二輪の小型自動車、原動機付自転車などの所有にかかります。
	鉱産税		鉱物を採掘する事業にかかります。
	事業所税		指定都市等の区域内で行う事業にかかります。
	都市計画税		都市計画区域を有する市町村の市街化区域内にある土地や家屋にかかります。
	水利地益税		水利事業等によって特に利益を受ける土地や家屋にかかります。
	共同施設税		共同施設によって特に利益を受ける人にかかります。
宅地開発税		市街化区域のうち公共施設の整備が必要な区域内で宅地開発を行う人にかかります。	
国民健康保険税		国民健康保険の被保険者である世帯主にかかります。	
間接税	市町村たばこ税	市町村の区域内で消費者に販売されるたばこにかかります。	
	入湯税	鉱泉浴場(温泉)への入湯にかかります。	
	宿泊税	市が独自に課す法定外税で、市内に所在する宿泊施設へ宿泊する人にかかります。	

引用・編集は「国税庁ホームページ税の学習コーナー」より

<https://www.nta.go.jp/taxes/kids/qa/index.htm>

引用・編集は「租税教育推進協議会税金たんけん隊」より

<http://www.sosuikyoku.jp/study/data/tax-type.html>